

米中貿易戦争（その3）

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



米中貿易戦争については、本欄でも何回も取り上げてきたが、半年前とはだいぶ様子が変わってきた。今回は足元の状況について、筆者の見方をご披露したい。

（1）米中貿易交渉は様変わり

昨年7月トランプ政権が「公約どおり」対中制裁関税を発動したことは世界に衝撃を与えた。さらにその後の対中交渉を対中強硬派と言われるライトハイザー通商代表が主導するようになったことから、トランプ政権は本気で「深くなりすぎた米中関係を切り離す（デカップリング）」ことを考えているのではないかと、いう深刻な不安が広がった。

しかし、トランプと習近平は11月末にブエノスアイレスで開かれたG20サミットで会談し、1月初めに予定されていた全ての中国輸入品に制裁関税を課すのを延期し、2月末までの90日間交渉を行うことで合意した（「貿易休戦」）。背後には米国金融界から「これ以上貿易戦争を激化させると、実体経済にも金融市場にも想定困難なリスクが生ずる」という警告があったようだ（トランプは再選を目指す上で、株価の動向をずいぶん気にしているという）。

その後12月に米株価が大きく下落すると、経済に対する不安がいつそう募ったようで、それ以降のトランプのツイッターやプレスへの発言は、自分が素晴らしい合意を達成してみせるという期待感を煽るようなものばかりだ（表）。

トランプが独り芝居で楽観論を振りまいているわけではない。昨年11月ペンス副大統領がハドソン財団で行った激しい対中批判演説を聞いて、中国指導部もようやく事の重大さを噛みしめた感がある。前号で取り上げたように、昨年秋中国经济が「失速」と称されるような減速を示したことで危機感は倍加しただろう。

この事態を前に、中国指導部は、隠忍自重してでも貿易戦争を終結させな

ければならないという方針を固めたようだ。11月末の「貿易休戦」合意も、この新方針に基づき、対抗措置として関税を引き上げた米国産大豆を大量に買い付ける、40%に引き上げた米国産自動車の関税を15%に戻す、90日間の交渉では専ら中国の問題ばかりを取り上げるといった中国側の譲歩があったればこそ成立したものだ。

その「90日交渉（その後延長されて今日まで続く）」は、何を交渉しているのだろうか。1月以来の報道を総合すると、次のように要約できる。

①「ショッピング」条項

中国の対米貿易黒字を削減するための米国産品輸入拡大計画。トランプが最も重視する中身だし、中国側も「カネでカタの付く話なら……」とばかり大盤振る舞いしそうだ。外電では1月ごろに、中国が「2025年までに貿易黒字をゼロにする」、「1兆2千億ドルの輸入拡大をする」といった提案をしたと伝えられたが、実現可能性がどこまであるのか気になる。

②市場開放措置

3月の全人大では大した表明がなかったが、農産品関税を引下げ、独資形態を認めるサービス業種を拡大する、非関税障壁を撤廃するなどの市場開放面で、大きな中身が「隠し球」的に交渉されている印象がある。

③知財権

役所や役人による「技術移転の強制」は、3月に成立した新しい外商投資法で禁じられることになった

トランプ大統領の発言（ツイート、対プレス発言）	
2018/12/30	習近平主席との非常に良い電話会談を終えたところだ。交渉は非常に上手く行っている。非常に包括的であらゆる論点・問題点をカバーするものになるだろう。重大な進展が生まれつつある！
2019/1/31	中国代表者（劉鶴）と面会。最後は友人習近平主席と私が会って長年の難しい問題について話し合っ、合意して決まる。非常に包括的な取引だ。中国の代表者と私は、問題を漏らさず解決する完璧な合意を目指している。全ての問題が話し合われ、たぶん解決するだろう
2019/2/17	中国との貿易交渉について、スタッフと重要な会議や電話。様々な分野について重大な進展がある
2019/2/26	交渉は実質的な進展があった。中国との合意は、とても近づいている。習近平主席と調印式を行うことになるだろう。合意が成立すれば、米国農家は今までにない有利な待遇を得られるだろう！
2019/3/9	合意が成立すれば、米国株は非常に大きな上げを記録するだろう
2019/4/5	まだ仕事は残っているがコーナーは回った。合意の枠組み作りに4週、それを紙に落とすのにさらに2週。合意は非常に「記念碑」的なものになる

が、米中間に何らかの「紛争解決メカニズム」を設ける交渉が行われているはずだ。

④産業政策

中国が「国家発展の核心利益」に関わるとして、見直しに抵抗していると言われているが、「産業政策2025」には中国国内にも批判がある。助成対象を研究開発に限定する、外資企業も助成対象に加える（内外無差別）、国産化等数値目標は排除するといった見直しの可能性はあると思われる。

⑤履行確保のメカニズム

米国は「これまで約束を破ってきた中国を信用できない」として、約束の履行状況を点検し、制裁関税も一部留保して履行の進展に応じて漸進的に解除していく、または約束違反があれば、制裁関税を復活させる（中国はこれに対抗措置を打てない）といった履行確保のメカニズムを要求し、中国はこんな片務的な約束履行状況監視メカニズムを設けることだけは強く抵抗していると言われてきた。

しかし、ムニューシン財務長官は4月11日「履行確保の交渉は随分進展した」とプレスに語った。商務部も一日前の記者会見で（技術移転、知財権、非関税障壁、サービス、農業（農産品）、貿易黒字解消に加えて）「実施メカニズムについても協定文案を討議して進展があった」と述べており、案文を詰めるところまで交渉が進展したのは事実のようだ。

（2）米中交渉妥結の後に待つもの

「交渉事はサインするまで油断できない」とは言うものの、米中双方の指導者が交渉成功を強く望んでいることからすれば、半年前までの不安感はいぶん吹き払われた気がする。仮に、あと一カ月あまりかかるとしても、トランプが発動したお騒がせな貿易戦争が一応の終結を見ることを希望したい。ただ、その先日本として、幾つか気をつけなければならないことがあると思う。

①日本の通商・貿易に対する影響

米中の合意は、（米中がFTAを目指すのでないかぎり）最恵国待遇の観点から第三国にも均霑されるべきものだ。例えば知財権に関する紛争解決メカニズムについては、4月に訪欧した李克強総理がEUの側から迫られて、中欧間でも設置する意向を表明したというニュースもあった。或いは日本も4月に開催した日中ハイレベル経済対話の席で、来たるべき米中合意の均霑問題を取り上げたのではないかと。

今はまだ議論になっていないが、今後の中国の大幅

な米産品輸入拡大が日本に影響を及ぼさないかも要注意だと思う。中国の専門家の中には「いまの1500億ドル/年の米産品輸入水準を3000億ドルに引き上げるとは可能だが、それ以上、たとえば昨18年の貿易赤字額4000億ドルを相殺できるように輸入を6000億ドル近くまで増やすことは困難だろうし、本気で米中両大国がこの目標を達成するために無理な貿易をすれば、かえって世界貿易に悪影響を及ぼす」と警鐘を鳴らす人もいる。確かに、たとえば日本のファストフード会社が長年輸入してきた牛肉などを中国が「1割高値で買うから」と横からさらう、エネルギー分野でも日本が輸入するつもりだったシェール石油やLNGを中国がさらう可能性はなくはない。

もう一つ、全く間接的な影響だが、米中交渉が片付けば、いよいよ日米TAG交渉の番が回ってくる。日本は米国との固有の懸案以外に、日本が中国と締結したいRCEPや日中韓FTAに対して米国が横槍を入れてくる（いわゆる「毒薬条項」問題）可能性も視野に入れなければならない。

②米中関係改善の反動

昨年米中関係が悪化して以降、中国は第三国との関係改善に懸命になった。孤立を強く恐れる中国外交の典型的反応パターンであり、日本だけでなく韓国もインドも、戸惑いながらも関係改善で利得した。

米中の貿易交渉の妥結後に心配なのは、その反動で日中関係が後退する恐れがないか？だ。これまで対日関係への障りを嫌がって抑制気味に運用してきた尖閣での領海侵犯を増加させるなどは、ありうる話だ。

とくに、この点で心配なのはファーウェイ排除問題だ。中国は、昨年12月に日本が米国の圧力に応じて、早々と政府調達と通信キャリアからファーウェイ製品を排除する（が如き）各省申し合せをしたことに不満と懸念を抱いている。政府は「特定企業を排除するものではない」という公式立場を採っているが、4月に総務省が通信キャリア各社に5G用電波の割当を行い、各社とも「当面ファーウェイの設備は使わない」と伝えられている（「将来は様子を見て……」という含みがあって、こう言っているのだろうか）。米中関係の緊張が緩んだ後に、そんな形で「結果」が出てしまえば、日本のIT（デバイス）産業などが報復のターゲットにされるのではないかと心配である。

繰り返しになるが、ITの世界で米国が求める過激な中国排除に応じれば、日本のIT産業はタダでは済まない。とくに欧州では独も英も米国の排除要求に簡単に応じない姿勢であるだけに、日本政府は難しい舵取りを迫られるだろう。

